

〔研究ノート〕

持続可能都市を目指すスウェーデン・ストックホルム市の研究

海津ゆりえ*・山口一美**

〔Research Note〕

Preparatory study on practice of sustainable city development through case study of Stockholm, Sweden

Yurie KAIZU Kazumi YAMAGUCHI

Abstract

Sustainable development is common and key concept for every cities in the world, especially for megalopolises. This study note aims to investigate and find issues to afford sustainable development in advanced cities, such as Stockholm, Sweden. Stockholm is the city where the united Nations Conference on the Human Environment (UNCHE) in 1972, thus she subjects sustainable development since after the conference. Findings are 1) Simple and accessible method of waste recycling for every citizen, 2) Efficient management of regional air conditioning system combined with waste treatment plant, 3) Thorough eco-labeling system for accommodation and food material, 4) Ecotourism promotion and ecotour labeling, 5) Introduce and promote carbon neutral traffic system, such as electric car and bicycle. The study clarify that some tips of Stockholm model are applicable for cities in japan, but some are not. Policy making procedure and promotion tools for citizens are key element to achieve sustainable development in cities.

1. はじめに

(1) 研究の背景

環境の世紀とも称される21世紀にある今日、「持続可能な発展」はあらゆる地域社会、都市、産業界等を通じて取り組むべき共通の課題となっている。「持続可能な発展」(Sustainable development)は、1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された国連人間環境会議でテーマとされた「資源の有限性」にかんする認識に基づき、1980年にブルントラント委員会報告書『世界自然保護戦略』において提起され、1987年に国連環境計画・国際自然保護連合・世界自然保護基金の共著によって発行された『われら共通の未来』(Our Common Future)において、初めて一般書に登場した概念である。その意味は、我々の世代が享受している地球資源による恵沢を、次の世代も同じように享受できるようにするというものであり、恒常性を保ち、環境財を維持することを指している。この概念は、1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議(通称地球

* 国際観光学科准教授

** 国際観光学科教授

サミット)では、会議のテーマとなり、10年後の2002年までにあらゆる国と地域、自治体、産業界は持続可能な開発に向けた行動計画を策定することが求められ(『アジェンダ21』)、観光業界に対しては、エコツーリズムの推進をはかることが奨励された。国連は2002年を国際エコツーリズム年に定めて観光業界における推進成果を報告することを求めた。同年5月にケベック市(カナダ)で開催された国際会議が、それである。しかし、地球サミットから15年以上が経過したにもかかわらず、地球温暖化や各地の大規模開発等が引き起こす環境問題、貧困や格差問題など、持続可能な発展の概念と大きく乖離した諸課題は絶えず生まれている。「持続可能な発展」を目指す社会づくりは、今日ますます重要になりつつあるといえる。

一方、持続可能な発展はしばしば抽象論や観念論、イデオロギーなどに流されやすいテーマである。そのような事態を避けるためには、地域社会や産業など具体的な場面設定における知見や技術等の普及が求められ、その普及推進の役割は、大学等の研究機関に課されていると考えることができる。このことから、国際観光学科を有する本学国際学部は、地域や観光関連業界双方に対して「持続可能な発展」のあり方に関する知見を提供する役割を担っているといえよう。

本研究は、以上の問題意識を起点として、海外における先進例から学び、自治体や観光産業界に対する提言の素地を築くことをねらいとして行ったものである。

(2) 研究の目的

以上の背景に基づき、本研究ではストックホルム市を題材に、次の①、②の研究目的に基づき、それぞれ以下の個別項目について調査を行った。

① 都市の日常生活における環境配慮を通じた持続可能社会の実現方策

- ①-1: 供給処理における実現方策
- ①-2: 交通機関における実現方策

② 持続可能な観光の実現方策を明らかにすること

- ②-1: エコツーリズムの推進 - ネイチャーズ・ベスト
- ②-2: 持続可能社会の実現への方策と企業との関わり - ナチュラル・ステップについて
- ②-3: 持続可能社会を推進するエコラベルの実態
- ②-4: 宿泊業における実施方策 - スカンディック・ホテル (Scandic Hotel) の場合

(3) 研究の方法

研究の題材として取り上げたのは、先述した第1回国連人間環境会議を開催したスウェーデンのストックホルム市とした。スウェーデンをはじめとするスカンジナビア半島諸国は、福祉国家として近年注目を集めてきたが、環境先進国としても知られるようになった。

研究手法は、ストックホルム市において2009年1月5日～6日に実施した現地調査、ならびにストックホルム・アドベンチャーズの経営責任者、トーマス・ベルゲンフェルト氏へのヒアリングをもとにして行った。調査に際しては、スウェーデン語通訳のレーナ・リンダルさんに同行いただき、案内ならびに逐語通訳をお願いした。上記期間における調査地点は以下の通りである。

なお各調査項目については、海津が①-1、①-2、②-1を担当し、山口が①-3、②-1、②-2を担当した。以下では海津が行った項目を研究1、山口が行った項目を研究2として紹介する。

2. 研究1

(1) 都市の日常生活における環境配慮の実態調査結果（調査項目①）

1) 供給処理等（①-1）

集合住宅、戸建住宅、一般路上における実態調査を行い、主としてゴミの取り扱いや暖房設備などについて把握した。その結果は以下の通りである。

a. 集合住宅

調査対象はストックホルム市のビジネス街への通勤圏にある Kungsholmen 地区にあるマンションであった。集合住宅では、ゴミ処理や洗濯、物品リサイクル等にかんしての集中管理と住民による運営のシステムが徹底されている。仕組みは簡便であり、入居者は、このシステムを理解し、踏襲すればよい。個々の実態は以下の通りであった。

i. セントラル・ヒーティング

ストックホルム市の集合住宅の暖房は、広域エリアに1つ（市内で3,4ヶ所）設けられているゴミ焼却場で発生する温水の送水により、徹底したセントラル・ヒーティングとなっている（写真1）。焼却エネルギーの熱源の70%が、木質バイオマスやゴミ燃料などの再生可能エネルギー源である。

焼却場からの配管は地下を通り、集合住宅の施設内には温水を通すための配管がなされているのみである。家屋内はトイレにまで配管され、室内は常時20℃に保たれている。

ii. ゴミ処理とリサイクル（写真2）

ゴミはリサイクルできるゴミとできないゴミ（生ゴミ、汚れものなど）とに分けられる。後者は各階の廊下にあるシュート（写真2.1）に個人が廃棄し、地下の1箇所を集められ、外に通じる取出口から回収される。日本のように生ゴミを捨てる袋は限定されてはいない。

リサイクルできるゴミは、戸外にある倉庫にて分別（紙、金属、色つきビン、色なしビン、蛍光灯、プラスチック、電池、電気製品など）を行う（写真2.2）。倉庫に入るためにはキーの暗証番号が必要で、この番号をもらうためには「ゴミ学校」のレクチャーを受けなければならない。

ゴミとしてではなく、物品のままリユースが可能なものは、洗濯場の隣にある「貸し借りの棚」を利用してやりとりされている。住民は他の住民に役立つような不要物を置き、誰でも持ち去ってよいという仕組みである。

iii. 共同洗濯機室（写真3）

地下に住民共同洗濯機室があり、住民は予約により使用することができる。洗濯機4台と乾燥機2台が完備され、使用希望者は管理室にあるカレンダーの希望時間帯に、自分のコマを鍵で留めて予約を行う。乾燥室の乾燥機は電気が使用され、熱源は原子力発電やその他の熱源を混ぜたものがある。

b. 戸建住宅における供給処理

戸建住宅地では、利用しやすい場所に屋外ゴミ捨て場が設置されている（写真4）。色分けされたゴミ箱（ガラス、電球、紙、プラスチック、新聞、電池など）に適宜分別して捨てることができる。コンポストは有料で回収されている。

c. 有害廃棄物捨て場

バッテリー等の有害廃棄物は、ガソリンスタンドのそばに捨て場が設置されている（写真5）。ガソリンスタンド併設のキオスクで鍵を管理し、廃棄希望者は鍵を借りて各自で捨てるシステムである。

d. リサイクルセンター（写真6）

リサイクルセンターは、市民誰もが利用できる場となっており、剪定樹木、電球、電気製品、新聞、金属、タイヤ、有害廃棄物、ガラス、新聞、防腐処理を施した木製品等細かく分けられ、大型コンテナに捨てられている。

スウェーデンでは、1994年頃から行政の指導により、ゴミのリサイクルが活発になった。子どもへの環境教育でも徹底しており、子ども達にとっては、リサイクルが当たり前のことになっている。中でも最も力を入れているのが幼稚園の子どもに対する教育で、子どもから親世代への意識の波及が見られるとのことである。

2) 交通機関（①-2）

i. エネルギー

交通機関では、ガソリンに代わる燃料の導入が積極的に進められている。法律により、各ガソリンスタンドは、少なくとも1つのオルタナティブ・エネルギーを提供しなければならないこととなっており、エタノールの供給がポピュラーとなっている。

エタノールの原料をブラジルから輸入したトウモロコシに頼っているが、近年、ブラジルではトウモロコシ農業は労働災害（農薬、焼畑による健康被害、野生動物の生息環境を脅かす等）の原因となっており、スウェーデン国内では「持続可能な燃料ではない」という議論が活発化し、問題視されている。現在、北部林産地でおがくずペレットやセルロースからエタノールを抽出する技術開発が進められており、バイオコンビナートの運搬計画や実験も行われている。

電気自動車の導入も進み、トヨタと協力してプリウスを改造し、充電可能な電気自動車を開発した。ストックホルム市庁舎そばには充電用のスタンドが設置されている。

市内では公共交通機関から優先的にバイオガスを使用し、エタノールバス（写真7.1）が巡回している。

ii. 自転車向けサービス

市内では、CO₂を排出しない乗り物として自転車が推奨され、利用者は多い。利用者のための施設サービスが充実し、自転車用レーン（写真7.2）の整備や公共施設における自転車スタンド（写真7.3）の配置等が徹底されている。



写真1 セントラルヒーティングのための温水配管

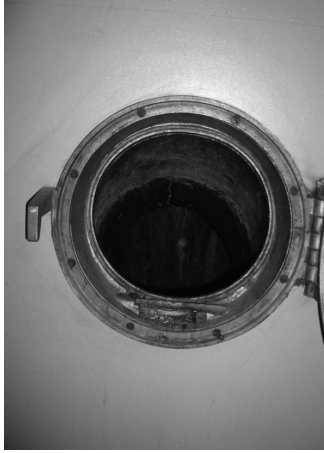


写真2.1 ダストシュート



写真2.2 リサイクルゴミ捨て場



写真3 共同洗濯場に並ぶ洗濯機



写真4 一般住居用分別ゴミ容器



写真5 有害廃棄物捨て場(駐車場併設)



写真6 粗大ゴミ廃棄所



写真7.1 エタノールガスで走行するバス



写真7.2 自転車専用レーン



写真7.3 公共施設の自転車用スポット

(2) 持続可能な観光の実現方策（調査項目②）

1) エコツーリズムの推進（②-1）

ストックホルム・アドベンチャーズのトマス・ベルゲンフェルト氏へのヒアリングおよび資料をもとに把握したスウェーデンにおけるエコツーリズムの現状は以下の通りであった。

a. ネイチャーズ・ベスト

スウェーデンでは、ネイチャーズ・ベスト（Nature's Best）という名称で、エコツアーの品質保証制度が2002年に成立している。ネイチャーズ・ベストは、スウェーデンで最も権威ある制度として、ネイチャーツアーのオペレータのほとんどが加盟し、多くのツアーの品質を吟味して評価を与える機関である。

ネイチャーズ・ベストは、次の6つの条件によってツアーを審査し、適合するツアーにラベル（図）を提供している。国が参画して確立したこのラベルによって、スウェーデンのエコツアーは高い品質と信頼を得ている。

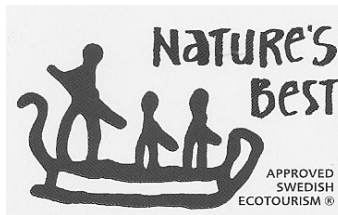


図1 ネイチャーズ・ベストのロゴマーク

資料 ネイチャーズ・ベストの条件（パンフレットより筆者訳）

1. 敬意を払い保全する：訪問先の資源が有限であることを配慮し、自然や文化へのマイナス影響を最低限におさえる。エコツーリズムはあなたの体験したことを保ち続けることであり、個々の場所での許容量を尊重しなければならない。
2. 地域経済を支援する：エコツーリズムはコミュニティを活性化することである。もし住民が反対するなら保全もまた失敗するだろう。観光による最も大きなメリットは、コミュニティが前に進もうとする力をもつようになることである。ツアーの中で、その土地の商品やサービスを買うことで地域に貢献することができる。
3. 事業者の全ての活動が環境の持続可能性に貢献するものであること：エコツーリズムの事業者は、もっとも優れた環境保全活動のパイオニアである。品質保証された事業者は、移動や滞在中のゴミの管理を通じて環境影響を最低限にするという理念を有している。
4. 環境保全活動への貢献：エコツーリズムは生物多様性と文化の価値の保全に責任をもつ。このことは様々な方法で保全を支えることを意味している。エコツーリズムの事業者は環境保全 NGO と共働する。
5. 知り、尊敬し、発見の喜び等を広く普及する：エコツーリズムは好奇心と尊敬の念をもって旅するという意味である。品質保証された事業者は有能なホストであり、ガイドであり、優れたインタープリターであり、忘れられない旅づくりに不可欠の存在である。

6. 品質と安全性：エコツーリズムは高品質な旅である。承認されたツアー商品は、顧客の期待に応え、またそれを超える。安全性の問題は真剣に扱われ、顧客の満足度は常に高い。承認されたエコツーリズム事業者は信頼できるツアーの供給者であり、旅のパートナーである。

b. ラップランド地方のエコツアー

スウェーデンにおいて、現在事業者が力を入れて開発を進めているのは、ラップランド地方のエコツアーである。このエリアは先住民サーメ族が居住するエリアであり、自然と文化が融合するツアーを通じて、スウェーデン文化をよりよく理解してもらうことを狙いとしている。

3. 研究2

(1) 持続可能社会の実現への方策と企業との関わりーナチュラル・ステップについて (②-2)

1980年代のスウェーデンでは、環境問題が顕著になっていたもののその対策はあまり進んでいなかった。多くの人が持続可能な社会への方向転換が必要であるという認識はもってはいても、そのような大変なことはできないのではないかと思っていたのである。そのときに持続可能な社会を築くことが必要であると説いたのが、カール＝ヘンリック・ロベールであった。彼はスウェーデンこそが、世界において持続可能な社会を築くことにおいてリーダーシップをとっていくべきであると説いた。当時のスウェーデンでは環境保護団体と企業が激しく対立していたが、ロベールが提唱した、科学を基盤として産業界を批判せずに、環境保護を考え、持続可能な社会への方向転換を図るというナチュラル・ステップの姿勢は企業から受け入れられるようになっていった。次節でナチュラル・ステップとは何かを明らかにしたい。

1) ナチュラル・ステップとは

ナチュラル・ステップは、1989年スウェーデンのカール＝ヘンリック・ロベールの提唱によって発足した国際的なNGOである。ナチュラル・ステップはカール16世グスタフ国王の後援のもと財団法人によって運営され、環境保護と経済的発展の双方を維持することが可能な社会をめざしている政治的・宗教的に中立な環境教育団体である。

ナチュラル・ステップは活動の対象を産業界と行政に絞っている。その理由は、いわゆる社会の決定者と言われる人々である企業の経営者や政治家などに活動への理解を求めることで、環境問題を考えることを円滑に推し進めたいと考えたからである。彼らが行ったことは、企業の従業員や行政の担当者たちに、自分の専門知識を生かして日頃の仕事のなかで環境のために貢献することが可能であること、企業が積極的な環境対策を行うことで市場競争力を高めることができるということを説いていった。彼らが行った最大の貢献としては、環境と経済は対立するものではなくお互いに密接に関係しており、環境対策に取り組むことが企業や行政にとっては将来の投資であるという新たな認識をさせたことをあげることができる。

これらの努力が実り、世界25カ国に126のチェーン店をもつ家具店のイケヤがナチュラル・ステップの最初の顧客となり、その後、北欧最大のホテルチェーンのスカンディックホテルやスウェーデン・マクドナルド社、ヨーロッパ最大の家電メーカーであるエレクトロラックス社、スターバックス・コーヒー、ホームデポなどをはじめとする企業が顧客となった。ナチュラル・ステップは、企

業、自治体、学界、政府そして個人が持続可能な社会を目指して行動するための指針を科学的根拠に基づいて提供しているのである。

このナチュラル・ステップによって、たとえばマクドナルド社では、①スプーンをプラスチックから木製へ変更、②フォークとナイフはでんぷんが原料で作成、③エコラベル（KRAV）の有機ミルク、有機野菜を使用、④ふたやストローはテイクアウトの場合のみ、⑤ケチャップなどは、小さい紙容器に分けているポンプ式を利用する（写真8）など、環境対策に取り組んでいる。このような取り組みを行うことで、以前はゴミを最も出すレストランといわれていたマクドナルドの店舗が、今では「責任をもって環境対策をする企業」の一つに選ばれている。



写真8 スtockホルム市内のマクドナルドの店舗で、赤いポンプ式のケチャップが設置されている

2) ナチュラル・ステップが提唱する組織や企業が守るべき条件

ナチュラル・ステップは持続可能な社会をつくるために、組織や企業がすべきこととして、4つの目的をあげている（高見，2008）。第一の目的は、地殻から取り出す物質の濃度の継続的な上昇に加担する活動を止めることである。具体的には、石油・石炭といった化石燃料、鉛、水銀、カドミウムなどの重金属を増やさない。金属や鉱物などを燃やすことで生じる排気ガスが自然に蓄積していかないようにしなければならない。第二の目的は、社会が作り出す物質の濃度の継続的な上昇に加担する活動を止めることである。つまり、PCB、フロン、ダイオキシン、PCB など人口的につくられた物質を増やさないなどがあげられる。第三の目的は、乱獲や、種の移植や、その他の方法で自然を変形することによって、自然の物理的基盤を継続的に劣化させることに加担する活動を止めることである。それは無秩序な森林の伐採、肥沃な土地の上に建設される道路や建物、海や湖沼での乱獲などを行わないようにすることである。第四の目的は、人々の基本的なニーズが、世界中で満たされるように活動を行うことである。国内外を問わず賃金・労働環境・安全衛生・福祉・若年労働者・人権・公平などについて十分に配慮されるように心がける必要がある。

以上のような目的を達成することができるようにナチュラル・ステップは組織や企業を指導して

いるのである。

次の節では、スウェーデンで行われている持続可能な社会を推進するためのエコラベルの実態について、明らかにする。

(2) 持続可能な社会を推進するエコラベルの実態 (②-3)

エコラベルとして、ここではノルディック・スワン (Nordic Swan) ラベル (図2) とクラヴ (KRAV) ラベル (図3) ラベルを取り上げる。



図2 ノルディック・スワンラベル



図3 クラヴラベル

ノルディック・スワンラベルはスウェーデン政府の委任を受け、1989年に北欧大臣会議で制定された環境認証である。ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランドおよびアイスランドの北欧5カ国に共通する北欧公認環境ラベルであり、世界初の多国間環境ラベル制度である。運営主体が北欧エコラベル委員会であり、対象品目は紙製品、家庭用品、事務用品など6品目であり、現在の認定商品数は約3,000以上ある (写真9、10)。



写真9 ノルディック・スワンラベルのついたトイレット・ペーパー



写真10 ノルディック・スワンラベルの表示のついた椅子

着目する環境影響は原材料の採取、または天然資源の産出から最終処分に至るプロセスにおける環境負荷を考慮してクライテリアを策定している。つまり製品そのものの環境への影響のみならず、製造過程、使用後の処理についてもクライテリアが策定されている。商品の認定手続きは参加国の製造業者、輸入業者、流通業者がそれぞれの国の担当組織に申請し、担当組織は申請者や製造業者に対する立ち入り検査を実施、また書類でクライテリアを満たしていることが証明されるとライセンスが与えられる。各国の担当組織は定期的に予告なしに検査を実施している。

クラヴマーク (KRAV) は、1985年に設立された自然栽培コントロール協会が有機栽培や飼育によって生産された農作物の認定基準の設定、基準への適合性を判定し、その基準に満たした商品に与える認定である。このマークがつけられている製品は生産から最終加工に至るまで一切、化学成分が使用されていないことを意味している。牛乳、ビール、食肉、チョコレートなどの食品、有機栽培で作られた綿を使ったタオルなどにも認定がなされている (写真 11、12)。



写真 11 クラヴラベルのついた卵



写真 12 クラヴラベルのついたキャベツ

これらのエコラベルはスウェーデン内で、スワンマークが 97%、クラヴが 98% の認知度を誇っている。このように認知度が高い理由としては幼児期からの環境教育の効果により、積極的に環境に配慮した商品を購入しようとする「グリーン・コンシューマー」の意識が人々に浸透していること、これら環境に対して意識の高い人々にエコ商品を購入してもらうために製造業者は商品にクラヴのマークを印刷あるいは貼付し、小売り業者はスワンマークを店に提示 (写真 13) したことから、人々の認知度が高まったことなどがあげられる。

エコラベルは人々にとって環境負荷が少なく安全性の高い商品を購入しようとする際の目安になるだけでなく、投資を促進するという役割も果たす。投資家は企業の財政状態にくわえて、環境活動の有無もチェックする場合が多いからである。またこれらのエコラベルは政府と連携をしている。したがって、国の政策に影響を与えることもあり、実際に EU の有機栽培政



写真 13 小売店 (家具) に置いてあるノルディック・スワンラベル

策にも影響を与えている。たとえばスウェーデンは国内農地の20%を有機栽培に割り当てることを目標としている。

これらのエコラベルに認定された商品は観光産業においても使われており、エコラベル商品を使用していることが観光産業における企業の特徴となり、その企業を利用する観光者にとって満足感につながっている。次節では観光産業の中でも宿泊業でのエコラベルの使用とナチュラルステップについて報告する。

(3) 宿泊業における実施方策—スカンディック・ホテル (Scandic Hotel) の場合 (②-4)

スカンディック・ホテルは90年代の前半に、倒産寸前の状況に陥った。そこで、持続可能な社会へ貢献するホテルとして環境保護に取り組むことで、ホテルの再建を図ることとした。

1993年にスカンディック・ホテルはナチュラル・ステップにそって持続可能な社会をつくるための環境保護プログラムをスタートした。多くの企業が環境保護に対して本格的に取り組む前に先陣をきっておこなったのである。1999年に最初のノルディック・スワンラベルの認定がなされたスカンディック・ホテルができ、現在はその数は100以上にのぼる。今では11000人以上の従業員が持続可能な社会への貢献のためにホテルで働いている。

ナチュラル・ステップに沿って、持続可能な社会を目指してスカンディック・ホテル(写真14、15、16)で行っていることとして、一部の例をあげると、以下のことがある。

- ① レストランでは有機栽培の野菜や食品、乳糖無しのミルク (milk without lactose)、グルテン無しのパン、公正取引されたコーヒーなどを提供している。朝食にはクラヴラベル認定のヴェュッフスタイルの朝食をはじめとして、22種類のクラヴラベル認定の食品を使用している。
- ② 2008年の秋からホテル自身のろ過装置でろ過した水を特別にデザインしたオリジナルのビンにつめて飲料水として使用している。1年間に1,200万リットルの水を売る。このことにより年間160トンの炭素放出の削減を実現することができるようになっている。水に関する環境保護ですぐれた試みを行った個人や企業に与えられるストックホルム・ウォータープライズ (Stockholm Water Prize) の設立者としてもスカンディック・ホテルは一役買っている。
- ③ ホテルの部屋は品質だけでなく、持続可能性も伴っていることを、豪華で快適であることの新しい定義としている。つまり、自然の材料を使って部屋を作り、装飾している。混合の材料を使わない、環境汚染を起こす恐れのある材料は使わないなど、ホテルの建設の際にスカンディックの環境的建築スタンダードを決めている。
- ④ 清掃についても、エコレベルの認定を受けた清掃業者に依頼をしている。
- ⑤ すべてのゴミは22種類に分別している。

以上のようにナチュラル・ステップがめざす目的を達成するべくさまざまな企業努力を続けているのである。

スウェーデンは2005年に世界初の「持続可能な開発省」が誕生し、環境省が廃止された。21世紀は人も環境も大切にす「緑の福祉国家(生態学的に持続可能な社会)」に転換しなくてはならないと明言している。その意味は「現在ある環境を保全するだけでなく、人間が安心して住めるような環境を創造する方向性で技術開発し、投資する能動的な開発」「人間社会と、これまでの人間の経済活動によって破壊されつづけてきた自然環境の断続を修復する方向の開発」という意味を含んでいる(小澤, 2007)。

観光産業が人に対するホスピタリティ、つまり心からの思いやりを提供する産業であることから、環境に対してもホスピタリティを提供していくことは21世紀の産業として行うべき重要な課題であろう。



写真 14 スtockホルム市内にあるスカンディック・コンチネンタル・ホテル



写真 15 スカンディック・コンチネンタル・ホテル内にあるノルディック・スワン認証



写真 16 スカンディック・コンチネンタル・ホテル内の壁に飾ってあるノルディック・スワンラベルの認定証



写真 17 スカンディックホテルのパフレットの。エコホテルの表示がある

4. 結論

(1) 都市の日常生活における環境配慮

スウェーデンの事例より、持続可能都市の構築とは、市民の生活環境におけるエネルギー、ゴミ、物質などの循環が滞りなく流れるようなフローを都市のシステムとして計画的に構築することに他ならないことが明らかとなった。ゴミの分別に関する「ゴミ学校」などのように、住民一人一人がシステムを理解して活用できるよう、普及を徹底する努力が不可欠であることも明らかとなった。

食品ラベルのように、ラベル化された商品が経済的、健康的、おいしさなど様々な側面で個人にとってのメリットがあることで、ラベル商品の選択に至ることが明らかとなった。計画的に導入されたシステムが有効活用されるためには、利用主体である消費者にとって、わかりやすく現実的なメリットが必要であることが確認された。

また、これらの方策を実効性あるものに行っている背景として、新しいシステムを導入した方が、家計においても、都市社会としても経済的であることが挙げられる。環境負荷の低減＝経済・健康的という図式が掲示されることが重要である。

(2) 持続可能な観光の実現方策

スウェーデンでは、ホテル、ツアー等様々な観光分野におけるラベル化が進んでいる。このことは、ラベルそのものの信頼度とセットでなければならない。本研究で調査対象としたネイチャーズ・ベストやスワンマークのように、保証期間における条件提示の明確さやラベルに対する誇りを利用者に対して明らかにすることが必要である。そのためには、「持続可能性」とは何か、品質保証によって何を担保しようとしているのかといった理念の構築が不可欠であることが示唆された。

(3) 持続可能な発展のための議論の枠組みの構築

以上から、都市および観光における「持続可能な発展」の実現を進めるためには、国や地域行政、事業者といったサービス運営主体における理念の確立と計画立案の枠組みを土台とし、誰が利用者となってもくずれることのないシステムを構築し、そのシステムをわかりやすく伝えていくというプロセスが必要であることが明らかとなった。

謝辞

本研究において、通訳・案内・情報提供全般にわたる心強いサポートを提供してくれたレーナ・リンダルさん及びリボン（エコツーリズムネットワーク）の壺岐健一郎さん、スカンジナビア観光局の伊藤正侑子さんに深く感謝いたします。

注

本文中写真1～7.3は海津撮影、写真8～17は山口撮影。

引用文献

研究 1

EcoRoute (2005) : A Route to Sustainable Rural Development through Ecotourism Labeling

研究 2

小澤徳太郎 (2007) スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」安心と安全の国づくりとは何か
朝日選書

サラ・ジェームス & トルビヨーン・ラーティアー (著) 高見幸子 (監訳・編著) (2008)

スウェーデンの持続可能なまちづくり ナチュラル・ステップが導くコミュニティ革命 新評論

高見幸子 (2008) 日本再生のルール・ブック 海象ブックレット

参考資料

スカンジナビア政府観光局 スカンジナビアポケットガイド